財務状況把握の結果概要

関東財務局新潟財務事務所財務課

（対象年度：令和４年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
新潟県	五泉市

◆基本情報

財政力指数	0.43	標準財政規模（百万円）	13,943
R5.1.1人口（人）	47,274	R4年度職員数（人）	477
面積（K㎡）	351.91	人口千人当たり職員数（人）	10.1

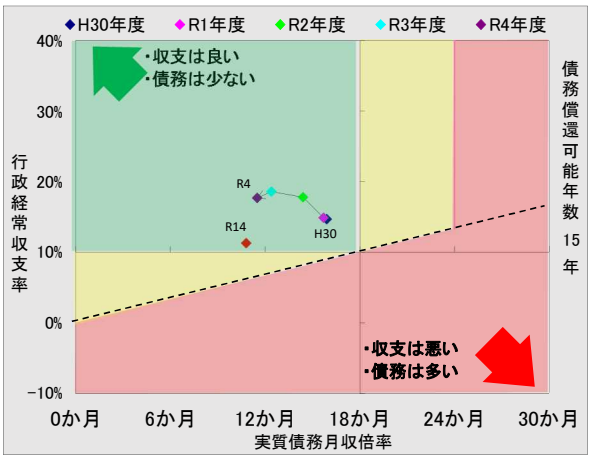
◆国勢調査情報

（単位：千人）

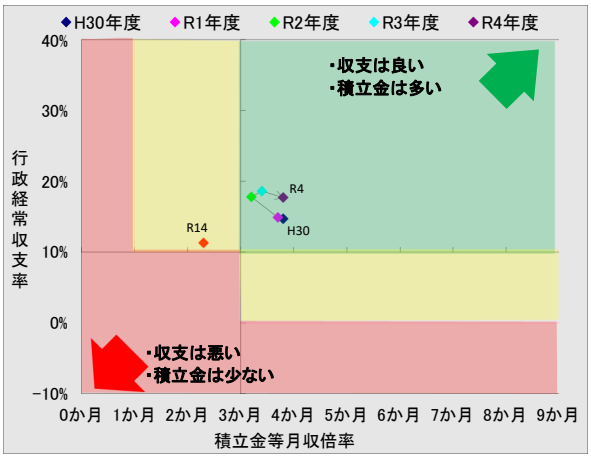
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H22年	54,550	6,635	12.2%	32,462	59.5%	15,422	28.3%	2,201	8.4%	10,007	38.1%	14,043	53.5%
H27年	51,404	5,806	11.3%	28,848	56.1%	16,737	32.6%	2,176	8.4%	9,537	36.9%	14,098	54.6%
R2年	47,625	4,859	10.2%	25,617	53.8%	17,149	36.0%	2,134	8.6%	9,073	36.7%	13,497	54.6%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	新潟県平均		11.3%		56.0%		32.8%		5.2%		28.4%		66.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

※R2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成の数値は、集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」である。

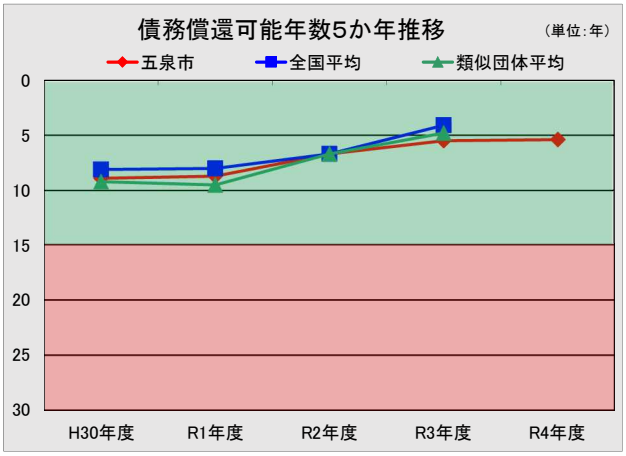
◆財務指標の経年推移

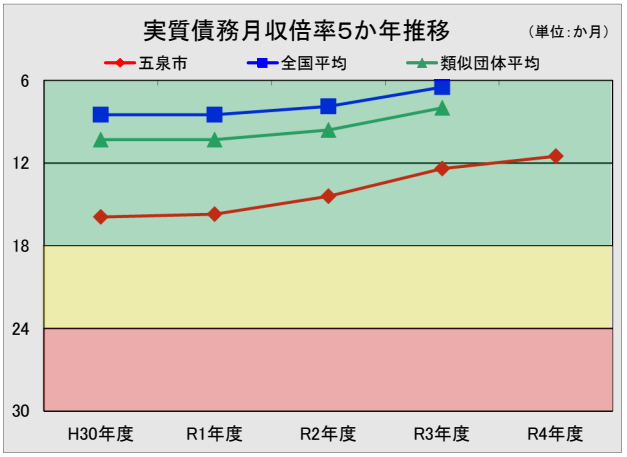
＜財務指標＞

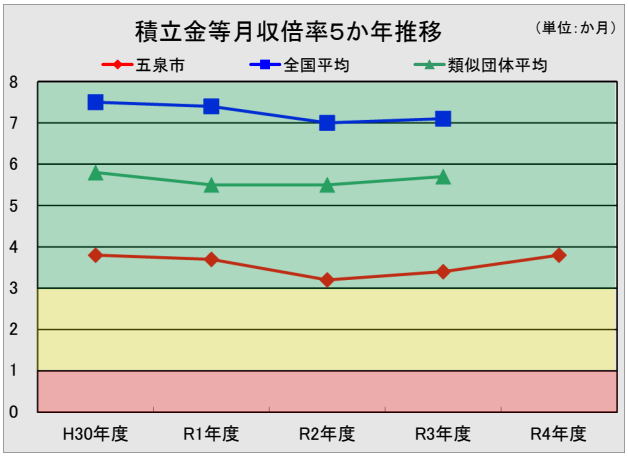
類似団体区分
都市Ⅰ－2

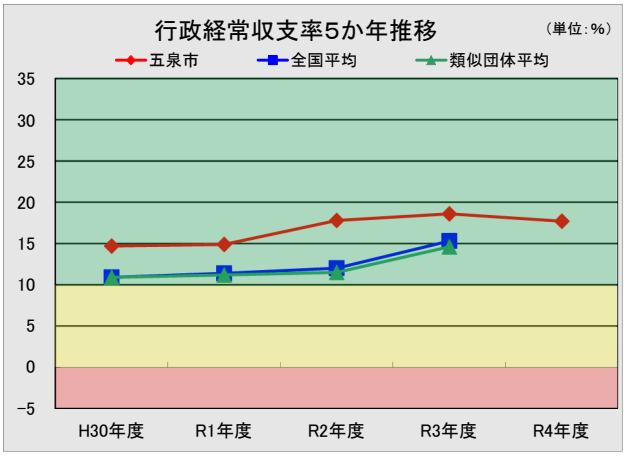
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値	全国平均値	（参考）新潟県平均値
債務償還可能年数	8.9年	8.7年	6.7年	5.5年	**5.4年**	4.8年	4.1年	4.9年
実質債務月収倍率	15.9か月	15.7か月	14.4か月	12.4か月	**11.5か月**	8.0か月	6.5か月	8.5か月
積立金等月収倍率	3.8か月	3.7か月	3.2か月	3.4か月	**3.8か月**	5.7か月	7.1か月	5.9か月
行政経常収支率	14.7%	14.9%	17.8%	18.6%	**17.7%**	14.6%	15.3%	16.2%

※平均値は、いずれもR3年度





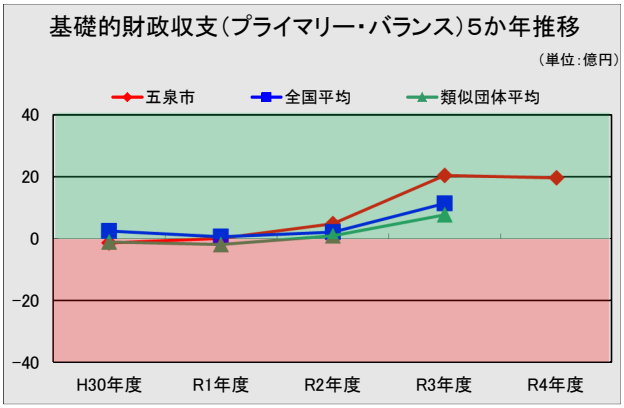




＜参考指標＞

（R4年度）

健全化判断比率	五泉市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.86%	20.00%
連結実質赤字比率	－	17.86%	30.00%
実質公債費比率	**6.9%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**36.6%**	350.0%	－



※ 基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

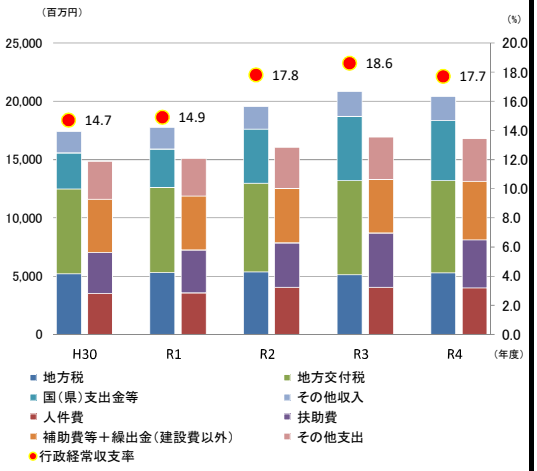
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年・月）」として単純平均している。
また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年・月）」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年・月）」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

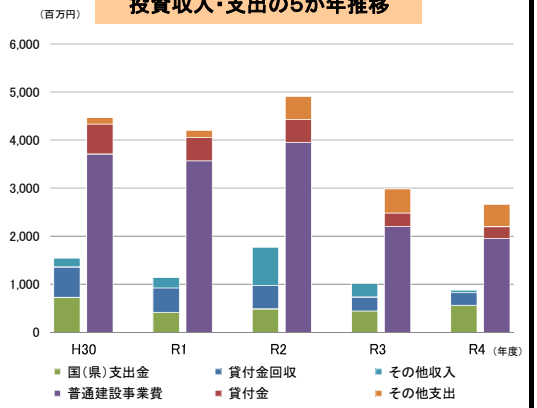
（百万円）

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値（R3年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,217	5,319	5,372	5,123	**5,286**	25.9%	5,224	30.3%
地方譲与税・交付金	1,238	1,300	1,444	1,675	**1,603**	7.8%	1,392	8.1%
地方交付税	7,256	7,279	7,605	8,072	**7,904**	38.7%	5,275	30.6%
国（県）支出金等	3,103	3,309	4,647	5,512	**5,168**	25.3%	4,522	26.2%
分担金及び負担金・寄附金	153	154	172	177	**179**	0.9%	365	2.1%
使用料・手数料	349	269	179	171	**180**	0.9%	262	1.5%
事業等収入	91	110	113	105	**108**	0.5%	200	1.2%
行政経常収入	17,408	17,740	19,531	20,835	**20,427**	100.0%	17,241	100.0%
人件費	3,531	3,564	4,051	4,055	**3,998**	19.6%	3,124	18.1%
物件費	2,826	2,893	2,755	3,069	**3,135**	15.3%	2,939	17.0%
維持補修費	318	224	722	535	**508**	2.5%	311	1.8%
扶助費	3,517	3,687	3,800	4,655	**4,131**	20.2%	3,782	21.9%
補助費等	1,734	1,810	2,587	2,508	**2,923**	14.3%	2,904	16.8%
繰出金（建設費以外）	2,813	2,827	2,079	2,071	**2,072**	10.1%	1,570	9.1%
支払利息	98	81	60	48	**40**	0.2%	74	0.4%
（うち一時借入金利息）	(0)	(0)	(0)	(0)	**(0)**		(0)	
行政経常支出	14,838	15,085	16,054	16,940	**16,807**	82.3%	14,703	85.3%
行政経常収支	2,570	2,655	3,477	3,895	**3,620**	17.7%	2,537	14.7%
特別収入	120	339	5,021	88	**96**		267	
特別支出	－	－	4,939	19	**－**		143	
行政収支（A）	2,690	2,994	3,559	3,964	**3,717**		2,661	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	727	422	489	444	**565**	64.5%	620	39.7%
分担金及び負担金・寄附金	9	0	0	2	**3**	0.4%	300	19.2%
財産売払収入	26	8	6	141	**47**	5.4%	45	2.8%
貸付金回収	636	502	490	292	**258**	29.5%	222	14.2%
基金取崩	146	206	785	138	**2**	0.2%	376	24.1%
投資収入	1,544	1,137	1,770	1,017	**875**	100.0%	1,563	100.0%
普通建設事業費	3,710	3,567	3,953	2,203	**1,957**	223.6%	2,484	158.9%
繰出金（建設費）	135	147	－	－	**－**	0.0%	9	0.5%
投資及び出資金	－	－	479	507	**463**	52.9%	179	11.5%
貸付金	625	487	476	277	**245**	28.0%	213	13.6%
基金積立	0	0	2	0	**0**	0.0%	650	41.6%
投資支出	4,471	4,200	4,909	2,987	**2,665**	304.5%	3,535	226.2%
投資収支	▲2,927	▲3,063	▲3,140	▲1,970	**▲1,790**	▲204.5%	▲1,972	▲126.2%
■財務活動の部■								
地方債	2,348	2,598	2,545	1,358	**1,145**	100.0%	1,785	100.0%
（うち臨財債等）	(739)	(567)	(542)	(493)	**(189)**		(563)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務収入	2,348	2,598	2,545	1,358	**1,145**	100.0%	1,785	100.0%
元金償還額	2,372	2,393	2,460	2,472	**2,464**	215.2%	1,908	106.9%
（うち臨財債等）	(728)	(743)	(777)	(818)	**(831)**		(689)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務支出（B）	2,372	2,393	2,460	2,472	**2,464**	215.2%	1,908	106.9%
財務収支	▲23	204	85	▲1,114	**▲1,319**	▲115.2%	▲123	▲6.9%
収支合計	▲260	135	504	880	**608**		566	
償還後行政収支（A−B）	318	600	1,099	1,491	**1,253**		754	
■参考■								
実質債務	23,079	23,243	23,553	21,651	**19,650**		11,520	
（うち地方債現在高）	(28,425)	(28,629)	(28,714)	(27,600)	**(26,281)**		(19,555)	
積立金等残高	5,619	5,549	5,274	6,025	**6,631**		8,308	

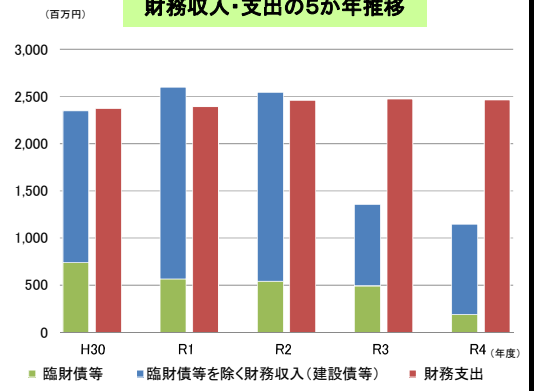
行政経常収入・支出の5か年推移



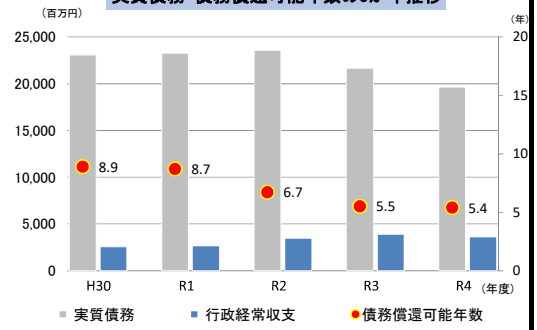
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

１．債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間(平成30～令和4年度)をみると、11.5か月～15.9か月の範囲で推移し、令和4年度では11.5か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率12.4か月は、類似団体平均8.0か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間をみると、14.7%～18.6%の範囲で推移し、令和4年度では17.7%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率18.6%は、類似団体平均14.6%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数5.4年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

また、令和3年度の債務償還可能年数5.5年は、類似団体平均4.8年と比較すると上回っている。

２．資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間をみると、3.2か月～3.8か月の範囲で推移し、令和4年度では3.8か月と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率3.4か月は、類似団体平均5.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1．債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値（R3年度）
債務償還可能年数	6.3年	9.6年	8.4年	9.6年	10.5年	8.9年	8.7年	6.7年	5.5年	5.4年	4.8年
実質債務月収倍率	14.5か月	15.5か月	15.1か月	15.1か月	15.3か月	15.9か月	15.7か月	14.4か月	12.4か月	11.5か月	8.0か月
積立金等月収倍率	3.8か月	4.0か月	4.1か月	4.2か月	4.0か月	3.8か月	3.7か月	3.2か月	3.4か月	3.8か月	5.7か月
行政経常収支率	19.0%	13.4%	14.9%	13.0%	12.1%	14.7%	14.9%	17.8%	18.6%	17.7%	14.6%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	令和２年度	▲4,935	減額補正	一過性の定額給付金にかかる収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	令和２年度	▲4,935	減額補正	
行政特別収入	令和２年度	4,935	増額補正	
行政特別支出	令和２年度	4,935	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	6.3年	9.6年	8.4年	9.6年	10.5年	8.9年	8.7年	6.7年	5.5年	5.4年
実質債務月収倍率	14.5か月	15.5か月	15.1か月	15.1か月	15.3か月	15.9か月	15.7か月	11.5か月	12.4か月	11.5か月
積立金等月収倍率	3.8か月	4.0か月	4.1か月	4.2か月	4.0か月	3.8か月	3.7か月	2.5か月	3.4か月	3.8か月
行政経常収支率	19.0%	13.4%	14.9%	13.0%	12.1%	14.7%	14.9%	14.2%	18.6%	17.7%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考１ 診断基準

財務上の留意点	診断基準
債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
	② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考２ 財務指標の算式

・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３．財務の健全化等に関する事項

五泉市

【今後の見通し】

項目	内容
計画名	五泉市財政収支見通し（計画期間:令和5年度～令和14年度）
策定時期	令和4年12月
確認方法	上記計画を基に計画最終年度（令和14年度）における4指標（※）を算出。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率

指標	令和4年度	令和14年度 令和4年度との比較	備考（上段：算式、下段：見通し）
債務償還可能年数	5.4年	7.9年	債務償還可能年数 ＝ 実質債務 ／ 行政経常収支
		悪化	（実質債務） 既発債の償還額が新発債の発行額を上回ることから地方債現在高が減少するため、実質債務は減少する見通し。 （行政経常収入） 人口減少等により地方税が減少するほか、地方交付税、国（県）支出金等も減少を見込んでいることから、行政経常収入は減少する見通し。 （行政経常支出） 人口減少に伴う扶助費や補助費等の減少により、行政経常支出は減少する見通し。 （行政経常収支） 行政経常収入、行政経常支出ともに減少するが、行政経常収入の減少が行政経常支出の減少を上回ることから、行政経常収支は減少する見通し。 債務償還可能年数は、行政経常収支の減少率が実質債務の減少率を上回るため、悪化する見通し。
実質債務月収倍率	11.5か月	10.8か月	実質債務月収倍率 ＝ 実質債務 ／ （行政経常収入÷12）
		短期化	実質債務月収倍率は、実質債務の減少額が行政経常収入の減少額を上回るため、短期化する見通し。
積立金等月収倍率	3.8か月	2.3か月	積立金等月収倍率 ＝ 積立金等残高 ／ （行政経常収入÷12）
		悪化	（積立金等残高） 財政調整基金及び歳計現金について残高の減少を見込んでいるため、積立金等残高は減少する見通し。 積立金等月収倍率は、積立金等残高の減少額が行政経常収入の減少額を上回るため、悪化する見通し。
行政経常収支率	17.7%	11.3%	行政経常収支率 ＝ 行政経常収支 ／ 行政経常収入
		悪化	行政経常収入及び行政経常支出はともに減少する見通しであるが、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回るため、行政経常収支率は悪化する見通し。

【その他留意点等】

項目	内容
人口ビジョン・総合戦略について	貴市の「五泉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（平成27年10月策定）における人口予測では、令和42年人口を35,626人としているが、平成30年の国立社会保障・人口問題研究所による公表値では、これを下回る約22,000人と人口減少の進捗が早まっている。このため「第２次五泉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（令和2年2月策定）の人口ビジョンにおいて、人口の社会減の改善に向け、5つの増加項目を掲げ、令和42年には25,458人とする将来展望を目指している。 また、総合戦略では人口ビジョンの目標人口を達成するため、令和2年から令和6年度までの5年間の目標や実施の方向性、具体的な事業、数値目標を設定している。 総合戦略に基づく具体的な施策と客観的な指標を着実に実行することはもとより、その効果の検証結果を踏まえて次年度施策を改善するPDCAサイクルによる進捗管理を行うことで、人口減少スピードの抑制と、基本目標の達成につなげていくことが期待される。
公共施設の老朽化対応について	貴市は、「五泉市公共施設等総合管理計画」（平成28年9月策定、令和5年3月改訂）にて公共施設等の整備・改修・更新や管理運営のあり方を示しており、インフラ資産を除く公共施設で今後15年間（令和4年～令和18年）の更新費用として約382億円、1年あたり約25.5億円と試算している。 また、「五泉市個別施設計画」（令和3年3月策定、令和5年3月改定）にて、目標使用年数を設定し、施設の改修・更新周期を定めることにより、更新費用が15年間で約233.4億円、1年あたり約15.6億円の費用を削減することができるとしているが、昨今の建設資材や人件費の高騰等による削減額の下振れリスクも想定される。 今後も個別施設ごとの進捗管理を行い、PPPやPFIなどの民間活力の活用等も検討の上、総合管理計画に基づく取り組みを着実に実施し、財政負担の軽減に努めることが望まれる。
今後の財政運営について	貴市の令和14年度における財政状況の見通しについては、令和4年度と比較し行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を大きく上回ることにより、行政経常収支率が悪化する見通しである。 診断年度（令和4年度）及び五泉市財政収支見通し最終年度（令和14年度）の、債務償還能力及び資金繰り状況については留意すべき状況にはないと考えられるが、人口減少、老年人口構成比の増加等をふまえると、将来、地方税等の減少や社会保障関連経費等の増加が見込まれるため、債務償還能力及び資金繰り状況への影響が懸念される。 今後においては、公共施設の老朽化対応、人口減少への対応等の課題に対する各事業の費用対効果について十分な検討を行い、健全かつ安定的な財政運営を計画的に進めていくことが望まれる。